

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 特種東海ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安本 昌司 TEL (03) 3281-8581
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR室長 (氏名) 三谷 充弘 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	87,332	—	490	—	151	—	△846	—

(注) 決算短信は当連結会計年度より作成しておりますので、前年実績及び対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△5	33	—	—	△1.4	0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	136,289		61,963		45.4	379	51

(参考) 自己資本 20年3月期 61,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,718	△9,085	2,375	3,744

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
20年3月期	—	—	—	—	7	00	—	1.8
21年3月期(予想)	—	—	—	—	7	00	55.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	45,000	5.4	△80	—	△300	—	△300	△21.4	△1	89
通期	95,000	8.8	1,600	—	1,300	—	2,000	—	12	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 163,297,510株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 352,107株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月2日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,586	—	4,087	—	4,034	—	4,007	—

(注) 決算短信は当会計年度より作成しておりますので、前年実績及び前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	24	81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	64,472		64,298		99.7	393	90	

(参考) 自己資本 20年3月期 64,298百万円

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成21年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大を続けましたが、期後半では、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速懸念や為替の急激な変動などの要因により、景気の先行きに不透明感が広がりました。

紙パルプ業界におきましては、板紙の国内出荷は、景気回復や猛暑による需要の増加により堅調に推移しました。洋紙の国内出荷も、商業印刷向けを中心に需要は底堅く推移しました。一方、資材関係では、世界的需給逼迫のもと、重油、古紙、チップといった原燃料価格の大幅な高騰により、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を活かした事業整理や生産設備の集約化、子会社の再編、経費削減、製品価格の修正などに努めてまいりましたが、原燃料価格の高騰によるコスト上昇分を吸収しきれず、厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は87,332百万円。利益面では、原燃料価格の大幅な高騰によるコストアップの影響などにより、営業利益は490百万円、経常利益は151百万円、グループ全体での資産効率化や生産体制再構築の推進に伴う減損損失等、特別損失の計上により846百万円の当期純損失となりました。

なお、当連結会計年度より、設立第1期として初めて連結財務諸表を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

① 製紙事業

産業用紙では、板紙の主力製品である段ボール原紙の販売量は、飲料メーカー向けの需要が堅調に推移したことから、前期比で若干の増加となりました。販売価格は、平成19年9月より実施した修正が浸透しました。

洋紙の主力製品であるクラフト紙は、化学薬品・米麦向けの大型袋を中心に国内需要は低調に推移しましたが、輸出数量の拡大により販売量は前期を上回りました。販売価格については、本年1月からの修正が浸透しました。

特殊紙では、主力製品であるファンシーペーパーと高級印刷用紙は、商業印刷・官公庁・出版向けでの需要減により、販売量は前期に比べて減少しました。

特殊機能紙につきましては、FDA（アメリカ食品医薬局）の認可を受けた原材料を使用した非フッ素系食品包材や各種合紙、医用包材の需要の底堅さに支えられ、好調な販売が続いております。

家庭紙では、昨年度に東海パルプ(株)が明治製紙(株)を子会社化し、家庭紙分野の拡大を図りました。販売価格については修正が浸透しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は69,917百万円、営業利益は70百万円となりました。

② 加工事業

加工品の主力製品であるペーパータオルは、期後半に実施いたしました販売価格の修正の影響もあり、販売数量は前期比で若干の減少となりました。

ラミネート加工事業におきましては、資材価格上昇の影響が大きいことから、販売価格の修正と採算重視の販売に注力した結果、販売数量は減少したものの、固定費削減も寄与し、前期比で若干の増益となりました。

段ボール事業におきましては、原紙価格の上昇を受け、販売価格の修正に取り組みました。販売量は前期に比べて増加しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は14,926百万円、営業利益は75百万円となりました。

③ 環境事業

サーマルリサイクル燃料化事業においては、固形燃料（RPF）の生産量が堅調に推移するなど、概ね順調に推移しております。

土木・造園事業につきましては、公共事業投資の抑制が依然続いており、受注競争の激化、大型造園工事の減少など、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は2,488百万円、営業利益は183百万円となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念など、不安材料も多く、景気の先行きに不透明感が増すものと予想されます。紙パルプ業界におきましては、原燃料価格の高騰・高止まりが懸念され、引続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果、パルプ増産・ガス発電設備などの投資効果などを最大限に発揮して収益力強化に努めるとともに、製品価格の適正化に向けた取り組みも推進してまいります。

平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高95,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は136,289百万円、純資産は61,963百万円となりました。自己資本比率は45.4%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,744百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、設立第1期として初めて連結財務諸表を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,718百万円となりました。主な要因は、減価償却費6,796百万円、売上債権の減少額2,629百万円、たな卸資産の増加額894百万円、法人税等の支払額629百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,085百万円となりました。主な要因は、横井工場ガス発電設備などの有形固定資産の取得7,470百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,375百万円となりました。主な要因は、三菱商事株式会社に対する第三者割当増資に伴う株式の発行などによる収入2,970百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

	平成20年3月期
自己資本比率（%）	45.4
時価ベースの自己資本比率（%）	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

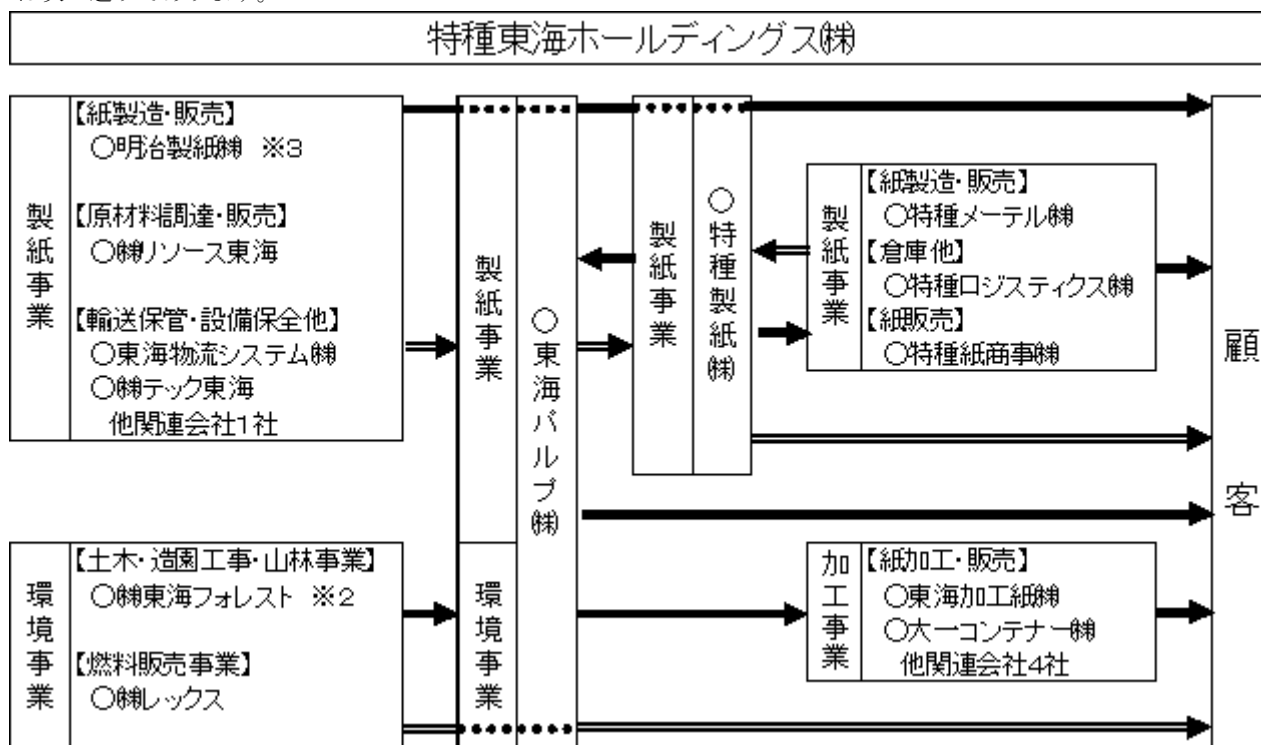
当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあって、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、当社が設立初年度で決算未経過であり、中間配当は行いませんでしたが、期末配当は1株当たり7円を予定しております。

次期につきましては、第2四半期連結累計期間の業績予想に鑑み、中間配当は見送らせていただく方針ですが、期末配当は当期同様1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、東海パルプ(株)並びに特種製紙(株)と各々の子会社11社、関連会社5社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行なっており、さらに紙加工や土木・造園工事、山林、電力販売などの事業を行なっております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。



(注) 1 ○印は連結子会社です。

※2 (株)東海フォレストは、平成19年10月1日付で(株)白峰商会（連結子会社）を吸収合併しております。

※3 明治製紙(株)は、平成20年1月1日付で久保田製紙(株)（非連結子会社）を吸収合併しております。

〔製紙事業〕

東海パルプ(株)、特種製紙(株)、明治製紙(株)、特種メーテル(株)が紙パルプの製造・販売を行なっており、販売については一部、特種紙商事(株)を通じて行なっております。また、(株)テック東海が製紙設備の保全管理、(株)リソース東海が原材料などの供給、東海物流システム(株)他関連会社1社が紙製品の輸送・保管など、特種ロジスティクス(株)が製品を保管する倉庫料を行なっております。

〔加工事業〕

東海加工紙(株)、大ーコンテナー(株)他関連会社4社が紙の加工・販売を行なっております。

〔環境事業〕

東海パルプ(株)が電力販売を、(株)東海フォレストが土木・造園工事及び山林事業を、(株)レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売などを行なっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年4月2日に、創立100周年の東海パルプ(株)と、80年余の歴史を持つ特種製紙(株)とが、今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進することを目的として、共同持株会社方式を用いた経営統合をいたしました。

産業用紙と家庭紙とを主力事業とし、環境事業にも注力している東海パルプ(株)と、特殊紙のトップメーカーである特種製紙(株)とが経営統合することにより、両社の得意分野での強みを活かすとともに、両社がいままで培ってきた技術に新たな発想を加えることができるようになりました。従来にもまして事業領域の拡充・拡大と豊かな暮らしのサポート、環境への負荷低減の推進など大きく広がってまいりました。

当社グループは、メーカーの基本である「確かな技術と品質の向上」に努め、企業理念『ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する』の下、企業の繁栄・従業員ほかステークホルダーの幸福・企業価値の増大を追求することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、売上高1,000億円以上、売上高経常利益率4%、ROE（株主資本利益率）3.5%の確保を目標として掲げております。これらの目標の実現に向け、収益性と効率性を追求した経営を行うことで、安定した事業基盤を確立してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

① コンプライアンスの徹底

本年1月、当社グループが製造・販売している製品において、古紙パルプ並びに非木材パルプ配合率に乖離があることが判明いたしました。社外役員を中心に構成されるコンプライアンス委員会により多角的に実態調査、再発防止策の検討を行い、コンプライアンスを徹底させる社内的な仕組みとして、原料配合率の保証体制を構築いたしました。再発防止策を確実に実行するとともに、これまでもまして環境保全活動に取り組むことにより、全社をあげて信頼回復へ向け努力してまいります。

② 統合シナジーの追求

当社は、平成18年11月21日の経営統合基本合意時に公表いたしました東海パルプ(株)・特種製紙(株)、両社のシナジー効果を追及してまいります。経営統合以来、この1年間の原燃料価格はかつて経験したことのないほど高騰を続けており、当社の収益を大きく圧迫しております。そのような環境変化の中、現在、総ての事業について見直しを進めており、統合シナジーを最大限に発現するための事業分野の再構築に着手しております。

③ 関係会社の再編

当社グループは、主要2子会社（東海パルプ(株)・特種製紙(株)）の下に16の関係会社を有しております。環境変化が激しい中、これまでの発想に囚われることなく、経営資源の有効活用と事業の選択と集中を進めるべく機動的な見直しを行ってまいります。グループ全体での経営合理化により企業価値の最大化を実現できる組織体制の構築を目指してまいります。

④ 他社連携の深化

既に公表済みの同業他社との連携につきましては、経営効率化のみならず、ユーザーニーズへの的確な対応や環境変化へのスピーディなアクションを行うことで、双方の企業価値の向上とともに株主価値の最大化を目指してまいります。製品開発の強化、生産体制の再構築、販売機能の強化などそれぞれの課題に向け、一層の深化を図ってまいります。

⑤ 開発力の強化

多様化する社会ニーズと変化する原料諸資材情勢など、製紙産業を取り巻く環境は大きな変化の中にあり、これまでもましてユーザーニーズの変化を的確に捉えた製品開発を行うことが必要になっております。特種製紙(株)が持つ染色や機能紙の開発技術と東海パルプ(株)が持つ古紙処理などのリサイクル技術などを融合することで、さらなる開発力の強化に取り組んでまいります。

⑥ 環境への配慮

これまでも循環型産業として古紙のリサイクルやバイオマスエネルギーの積極的活用などに取り組んでまいりました。今後についても、これまでの継続してきた環境保全活動をさらに発展させてまいります。このような活動に加えて、東海パルプ(株)の100周年事業の一環として、南アルプスの榎島に白籐史朗写真館を建設するなど、南アルプスの自然保護と広く社会の皆様に利用していただく取り組みを進めております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			3,757
2 受取手形及び売掛金			22,010
3 有価証券			404
4 たな卸資産			11,869
5 繰延税金資産			1,075
6 その他			1,590
貸倒引当金			△58
流動資産合計			40,650
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		42,949	
減価償却累計額		23,816	19,132
(2) 機械装置及び運搬具		145,709	
減価償却累計額		107,821	37,888
(3) 土地			14,892
(4) 建設仮勘定			4,650
(5) その他		6,827	
減価償却累計額		6,120	707
有形固定資産合計			77,271
2 無形固定資産			
(1) のれん			1,010
(2) その他			313
無形固定資産合計			1,323
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			15,074
(2) 長期貸付金			70
(3) 繰延税金資産			659
(4) その他			1,354
貸倒引当金			△114
投資その他の資産合計			17,044
固定資産合計			95,639
資産合計			136,289

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1	支払手形及び買掛金	19,080	
2	短期借入金	22,388	
3	1年以内に返済予定の長期借入金	6,384	
4	未払法人税等	810	
5	賞与引当金	392	
6	修繕引当金	382	
7	その他	7,462	
	流動負債合計	56,902	41.7
II 固定負債			
1	長期借入金	14,475	
2	繰延税金負債	999	
3	修繕引当金	19	
4	退職給付引当金	1,169	
5	役員退職慰労引当金	446	
6	環境対策引当金	272	
7	その他	41	
	固定負債合計	17,424	12.8
	負債合計	74,326	54.5
(純資産の部)			
I 株主資本			
1	資本金	11,485	8.4
2	資本剰余金	14,484	10.6
3	利益剰余金	34,575	25.4
4	自己株式	△117	△0.1
	株主資本合計	60,427	44.3
II 評価・換算差額等			
1	その他有価証券評価差額金	1,416	1.1
2	繰延ヘッジ損益	△5	△0.0
	評価・換算差額等合計	1,411	1.1
III 少数株主持分			
	純資産合計	61,963	45.5
	負債純資産合計	136,289	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			87,332	100.0
II 売上原価			72,657	83.2
売上総利益			14,674	16.8
III 販売費及び一般管理費			14,184	16.2
営業利益			490	0.6
IV 営業外収益				
1 受取利息		21		
2 受取配当金		234		
3 その他		328	585	0.7
V 営業外費用				
1 支払利息		611		
2 その他		313	925	1.1
経常利益			151	0.2
VI 特別利益				
1 固定資産売却益		9		
2 投資有価証券売却益		102		
3 国庫補助金等受入益		231		
4 その他		139	483	0.6
VII 特別損失				
1 固定資産売却損		51		
2 固定資産除却損		612		
3 減損損失		638		
4 役員退職慰労引当金繰入額		103		
5 その他		395	1,801	2.1
税金等調整前当期純利益			△1,166	△1.3
法人税、住民税及び事業税		233		
法人税等調整額		△596	△362	0.4
少数株主利益			41	△0.1
当期純利益			△846	△1.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	14,174	36,204	△2,890	57,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,485	1,485			2,970
剰余金の配当			△592		△592
当期純損失			△846		△846
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△1,175		2,794	1,619
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額			△190		△190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,485	309	△1,629	2,773	2,939
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,485	14,484	34,575	△117	60,427

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,450	0	3,451	395	61,335
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,970
剰余金の配当					△592
当期純損失					△846
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					1,619
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額					△190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,034	△6	△2,040	△271	△2,311
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,034	△6	△2,040	△271	627
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,416	△5	1,411	124	61,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		△1,166
2 減価償却費		6,796
3 のれん償却額		132
4 修繕引当金の増減額 (減は△)		△362
5 貸倒引当金の増減額 (減は△)		△13
6 退職給付引当金の増減額 (減は△)		△222
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減は△)		74
8 受取利息及び受取配当金		△256
9 支払利息		611
10 有形固定資産売却損		41
11 国庫補助金等受入益		△231
12 投資有価証券売却益		△102
13 有形固定資産除却損		612
14 減損損失		638
15 売上債権の増減額 (増は△)		2,629
16 たな卸資産の増減額 (増は△)		△894
17 仕入債務の増減額 (減は△)		751
18 未払消費税等の増減額 (減は△)		△448
19 その他		△898
小計		7,691
20 利息及び配当金の受取額		256
21 利息の支払額		△599
22 法人税等の支払額		△629
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,718
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△7,470
2 有形固定資産の売却による収入		226
3 国庫補助金等の受入による収入		231
4 投資有価証券の取得による支出		△2,061
5 投資有価証券の売却による収入		71
6 少数株主からの追加取得による支出		△67
7 その他		△15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額 (減は△)		△856
2 長期借入れによる収入		7,423
3 長期借入金の返済による支出		△9,219
4 自己株式の売却による収入		2,677
5 自己株式の取得による支出		△21
6 株式の発行による収入		2,970
7 子会社による配当金の支払額		△593
8 少数株主への配当金の支払額		△1
9 その他		△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,375
IV 現金及び現金同等物の換算差額 (減は△)		△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減は△)		7
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,724
VII 非連結子会社との合併に伴う増加額		12
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,744

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。 なお、榊白峰商會は、平成19年10月1日付で榊東海フォレスト（存続会社）と合併しております。 (2) 非連結子会社はありません。 久保田製紙㈱は、平成20年1月1日付で連結子会社である明治製紙㈱（存続会社）と合併しております。	
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社並びに関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない関連会社 5社（大河原運送㈱、㈱タカオカ、㈱ダイヤ、㈱アテネ・ペーパーサプライ、 (有)渡辺紙工）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	
3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 ②デリバティブ…時価法 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法 その他の有形固定資産は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～15年	

当連結会計年度
 (自 平成19年 4 月 1 日
 至 平成20年 3 月31日)

- ②無形固定資産
 定額法
 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③修繕引当金
 一部の連結子会社は、定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額のうち、当連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。
- ④退職給付引当金
 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金
 当社及び一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥環境対策引当金
 一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理
 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段
 為替予約取引及び通貨オプション取引
 ヘッジ対象
 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務
- b ヘッジ手段
 金利スワップ
 ヘッジ対象
 借入金の利息
- ③ヘッジ方針
 一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
④ヘッジの有効性評価の方法 一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期1年超で請負金額500万円超の工事については進行基準を採用しております。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,917	14,926	2,488	87,332	—	87,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,176	812	742	8,731	(8,731)	—
計	77,093	15,738	3,230	96,063	(8,731)	87,332
営業費用	77,023	15,662	3,047	95,733	(8,891)	86,841
営業利益	70	75	183	329	160	490
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	126,307	9,257	2,886	138,451	(2,161)	136,289
減価償却費	6,371	297	127	6,796	—	6,796
減損損失	638	—	—	638	—	638
資本的支出	9,642	250	114	10,007	—	10,007

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製紙事業……………産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ
 (2) 加工事業……………紙加工品
 (3) 環境事業……………土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	379.51円
1株当たり当期純利益金額	△5.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	（百万円）	△846
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	△846
普通株式の期中平均株式数	（千株）	158,854

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		31	
2 繰延税金資産		6	
3 関係会社預け金		6,305	
4 未収法人税等		778	
5 その他		11	
流動資産合計		7,132	11.1
II 固定資産			
1 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		57,339	
投資その他の資産合計		57,339	88.9
固定資産合計		57,339	88.9
資産合計		64,472	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1 未払金		88	
2 未払費用		36	
3 未払法人税等		15	
4 その他		15	
流動負債合計		155	0.2
II 固定負債			
1 役員退職慰労引当金		18	
固定負債合計		18	0.1
負債合計		174	0.3
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		11,485	17.8
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		3,985	
(2) その他資本剰余金		44,839	
資本剰余金合計		48,824	75.7
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		4,007	
利益剰余金合計		4,007	6.2
4 自己株式		△18	△0.0
株主資本合計		64,298	99.7
純資産合計		64,298	99.7
負債純資産合計		64,472	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 経営指導料		586			
2 関係会社受取配当金		4,000	4,586		100.0
II 一般管理費			498		10.9
営業利益			4,087		89.1
III 営業外収益					
1 受取利息		27			
2 その他		0	27		0.6
IV 営業外費用					
1 新株発行関係費用		14			
2 創立費償却		66			
3 その他		0	81		1.7
經常利益			4,034		88.0
税引前当期純利益			4,034		88.0
法人税、住民税及び事業税		34			
法人税等調整額		△6	27		0.6
当期純利益			4,007		87.4

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年4月2日 残高 (百万円)	10,000	2,500	44,839	47,339	—	—	—	57,339	57,339
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,485	1,485		1,485				2,970	2,970
当期純利益					4,007	4,007		4,007	4,007
自己株式の取得							△21	△21	△21
自己株式の処分			△0	△0			2	2	2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,485	1,485	△0	1,484	4,007	4,007	△18	6,958	6,958
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,485	3,985	44,839	48,824	4,007	4,007	△18	64,298	64,298

重要な会計方針

当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	
1	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 繰延資産 株式交付費及び創立費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
2	<p>引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3	<p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

6. その他

該当事項はありません。